

事業の位置付け等

事業の目的	都市再生整備計画に基づき、道路・公園等公共施設の再整備を行なうことによって、古くからの歴史・文化と新しい市街地の賑わいが交流するまちづくりを目指す。
対象・対象者	住民及び来訪者。
事業の概要	都市再生整備計画に定めた道路整備及び臨海公園再編事業等の実施。
実施することにより見込まれる成果	既成市街地と新都市の交流人口の増加と、住民のまちづくりに対する意識の高揚。

事業を実施して

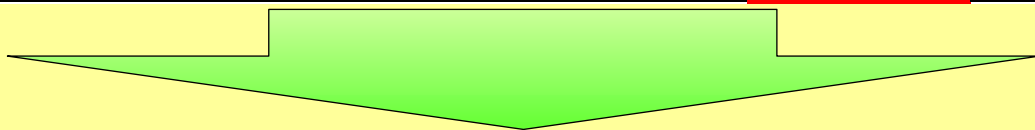
実施した結果	現状の家並み・みち並みに配慮した整備がなされている。
実施したことによる成果	民地との段差解消や、かまぼこ状の道路が水平になるなど、歩行者や自転車にとって利用し易くなった。また、いぶしレンガを活用するなど、質の高い整備を実施したことによって、交流人口も増加してきた。
事業を取り巻く環境変化	花いっぱい運動等に積極的に取り組むようになるなど、まちづくり活動に対し住民参加意識も高まってきた。

事業費の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	-	49,333	77,424
人件費(千円)	-	6,300	6,300
総事業費(千円)	-	55,633	83,724

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (目標年度)
事業の進捗率(%)		-	8.5	14.8	100
既成市街地への来訪者数(人)		-	342,000	334,000	400,000
まちづくり委員会の会員数(人)		-	20	39	50



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)

事業の有効性	A	「町家とおひなさん」「日曜楽市」などのイベントとタイアップし、交流人口が増えてきた。
事業の効率性	B	雰囲気のある落ち着いた町並み整備ができています。
事業の公平性	A	インフラ整備という観点から、公平である。

今後に向けて

外部委託の可能性	無:住民と行政の協働のまちづくりを推進するという観点から外部委託の可能性はない。
今後の方向性	当初予定の21年度までに計画した事業の完了を目指す。
改革・改善計画	5年計画の半ばの年にあたる平成19年度に計画の見直しを行なう。

**事業の位置付け等**

事業の目的	一般家庭から排出される生ごみの減量化を図る。
対象・対象者	宇多津町に住所を有し、生ごみ処理容器または生ごみ処理機を購入して設置する者。
事業の概要	申請書等の提出を受け、購入価格の2分の1(上限2万円)を補助する。
実施することにより見込まれる成果	生ごみの減量化によるごみ処理経費の削減及び町民のごみ排出に対する意識改革の向上。

**事業を実施して**

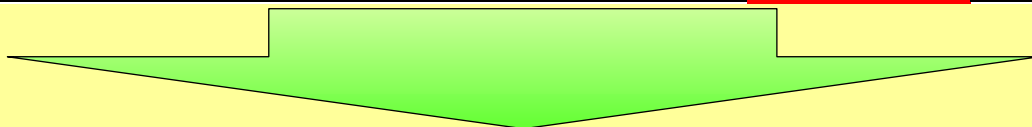
実施した結果	年間申請件数の増加が顕著であり、ごみ処理経費の削減につながっている。
実施したことによる成果	生ごみの減量化によるごみ処理経費の削減及び町民のごみ排出に対する意識改革。
事業を取り巻く環境変化	ごみ袋の有料化による町民の意識の変化。

**事業費の推移**

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	386	596	826
人件費(千円)	70	70	70
総事業費(千円)	456	666	896

**事業の進捗状況を表す指標の推移**

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (目標年度)
生ごみ処理容器設置補助件数(件)		3	3	0	5
生ごみ処理機設置補助件数(件)		19	30	42	60
家庭ごみ排出量(t)		3,714	3,503	3,448	3,250



**項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)**

事業の有効性	A	生ごみは家庭で処理することができることから、可燃ごみの減量化や家庭から生ごみは出さないという意識の高揚が図られ、有効性は高い。
事業の効率性	B	事務処理は効率的であるが、事業の周知については検討の余地があり、十分な情報の提供が必要。
事業の公平性	A	町内在住者1世帯につき1基を限度としており、公平性は高い。

**今後に向けて**

外部委託の可能性	有:電機店への事務委託の検討。
今後の方向性	広報・ホームページ等により広く周知し、年60件程度の申請数を目標とする。
改革・改善計画	近年の状況から生ごみ処理容器(コンポスト)については、需要が高く見込めないため、生ごみ処理機を中心に事業を推進する。

事業の位置付け等

事業の目的	通常の民間事業者では、高齢者のみの入居は断られる場合がよくある。当該事業を行うことにより、そうした高齢者を救うことが出来る。しかも入居者に対しては緊急通報システムにより24時間体制で管理出来る。
対象・対象者	60歳以上で自立して生活出来る高齢者。(町内外問わない地域規制無し)
事業の概要	高齢者対応が出来ている賃貸住宅を建設した物件で、建物及び管理者が国等の基準をクリア出来ているものに家賃の補助を行う。
実施することにより見込まれる成果	一般の賃貸住宅に入居したくても出来ない高齢者を救うことが出来る。また、緊急通報システム等により孤独死を防ぐことが可能。

事業を実施して

実施した結果	入居開始後2年で満室(24戸)となる。その後1戸程度の入退が出ています。
実施したことによる成果	常に満室状態であり、電話等での問い合わせも多い。
事業を取り巻く環境変化	当該事業は本町が県下で最初であったが、2年程前に坂出市の駅前において同事業が実施された。坂出市は建設費補助のみで家賃補助は無し。

事業費の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	2,572	4,296	4,286
人件費(千円)	70	70	70
総事業費(千円)	2,642	4,366	4,356

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成25年度 (目標年度)
町内からの入居者(人)		2	3	3	12
町外(県内)からの入居者(人)		9	16	16	6
町外(県外)からの入居者(人)		3	4	4	6

項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)

事業の有効性	A	家賃補助を行う事により、2年間で満室となり、その後も電話等により何度か入居希望の問合せがあった。従って、事業としての必要性はある。
事業の効率性	C	地元町民の割合が低い。
事業の公平性	A	所得・地域に関わらず高齢者全員が対象となる。

今後に向けて

外部委託の可能性	元々民間事業者が管理運営するものであり、当町としては補助を行うのみである。当該事業そのものが民活(外部委託)である。
今後の方向性	基本的に町内において1物件であり、なお、満室に近い状態なので必要性はあると思われる。ただし、今後において新規の申し出については未定である。
改革・改善計画	現施設については、保有面積が大きく家賃設定も高くなっている。今後、新規事業を行う時は型別に分けて、低所得者の高齢者も入居できるよう検討が必要である。

**事業の位置付け等**

事業の目的	子どもたちが自分の健康状態を知り、子どもの時代からよい生活習慣を身につける。
対象・対象者	小学校4年生
事業の概要	血液検査を実施し、小児生活習慣病の予防を行う。
実施することにより見込まれる成果	養護教諭による生活改善指導により、自分の食事や生活面での改善すべきポイントを知り、食生活や運動面においてより良い生活習慣を身につけるきっかけ作りとなる。

**事業を実施して**

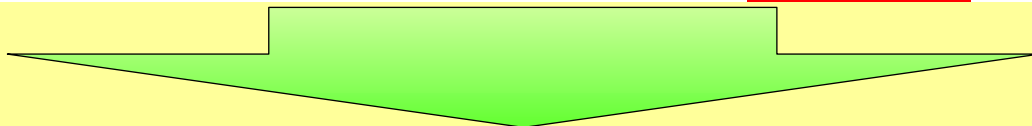
実施した結果	個別指導により改善に向け取り組んでいるが、再検査を受けていない児童が数名いるので、改善されたかどうかの判断ができない児童もいる。
実施したことによる成果	食事や運動面において養護教諭の個別指導により、改善に向かっている児童もいる。
事業を取り巻く環境変化	食事の偏りや運動不足などから肥満、高血圧、高脂血症、糖尿病などが急増している。これらの生活習慣病を総称される病気は、子どもの頃からの生活習慣が深く関与し、子どもにも増えつつある。

**事業費の推移**

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	317	316	296
人件費(千円)	35	35	35
総事業費(千円)	352	351	331

**事業の進捗状況を表す指標の推移**

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (目標年度)
在籍数(人)		190	189	185	189
受検者数(人)		154	167	159	189
有所見者数及び改善児童数(人)		30(9)	10(2)	18(3)	7(7)



**項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)**

事業の有効性	A	自分の健康状態を知り、よい生活習慣を身につけるきっかけづくりとなり、家庭でできる予防・改善策を知ることができる。
事業の効率性	B	少ないコストで実施できているため効率的である。
事業の公平性	A	小学校4年生全員を対象としている。

**今後に向けて**

外部委託の可能性	有：現在外部委託で実施している。
今後の方向性	小学校だけでなく中学校でも実施し、小児生活習慣病予防に努める一方で、対象学年全員が受検できるように努力する。
改革・改善計画	要再検児童の次年度以降の再検査を可能にすること、生活改善指導の成果を把握できるようなシステム作りの構築を目指す。

**事業の位置付け等**

事業の目的	既成市街地の活性化及び住民が町のよさを再確認するとともに、町を愛する心を養う。また、イベントを通して町の良さを広く情報発信する。
対象・対象者	住民及び来町者。
事業の概要	住民自ら古い町並み(町家)におひなさんを飾ることにより、歴史ある町の良さを来町者にPRする。
実施することにより見込まれる成果	宇多津町の良さを情報発信が見込まれる。

**事業を実施して**

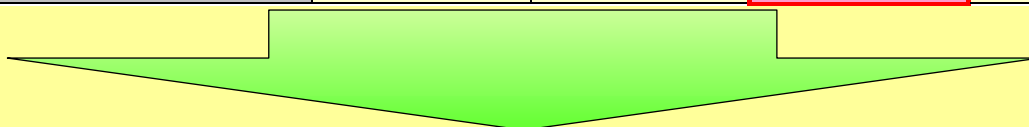
実施した結果	県内外から約2万人近い来訪者があり、好評を得た。
実施したことによる成果	多くの来町者があるように、宇多津の歴史ある町並みの良さを住民が再確認でき、またマスコミ等を通じて情報発信ができた。
事業を取り巻く環境変化	既成市街地では町並みを意識した道路を整備するなど、住民・来訪者に喜ばれる町並みになってきた。

**事業費の推移**

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	200	319	1,000
人件費(千円)	794	782	1,493
総事業費(千円)	994	1,101	2,493

**事業の進捗状況を表す指標の推移**

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (目標年度)
おひなさん展示件数		80	90	100	130
来場者数(人)		10,000	15,000	20,000	25,000
ボランティア数(人)		30	40	80	120



**項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)**

事業の有効性	<b>A</b>	ボランティアガイドや町並み維持の必要性があることを改めて確認できた。又、既成市街地のにぎわいづくりと情報発信ができた。
事業の効率性	<b>A</b>	限られた予算にて、町民・ボランティアが主体となって大きなイベントになっている。
事業の公平性	<b>B</b>	町民全体で楽しむことができる。

**今後に向けて**

外部委託の可能性	有:外部(実行委員会)主体で実行している。
今後の方向性	年間を通じて、まち並み散策ができるように、ボランティアガイドの育成を行う。また、色々な散策コースを作成し町内外の参加者を募り、まち歩き観光をすすめる。
改革・改善計画	ボランティアガイドの育成及びガイド拠点の整備。



事業の位置付け等

事業の目的	住民自らが自分の健康に対して関心を持ち「自分の健康は自分で守り作ること」を目的に各種住民検診を実施し、疾病の早期発見を図り生活習慣病やがんを予防すること。
対象・対象者	40歳以上の住民全般、ただし婦人がんは20歳以上の女性。
事業の概要	対象となる住民へ各種住民検診の希望調査を実施し、希望する検診項目について健康診査を実施。結核、肺がん、胃がん、子宮がん検診は保健センター等で集団検診により実施し、基本健康診査、人間ドッグ等は坂出医師会に委託し医療機関で実施。
実施することにより見込まれる成果	生活習慣病になる人が減少する。がんで死亡する人が減少する。疾病の早期発見・早期治療ができる。医療費の削減が図れる。

事業を実施して

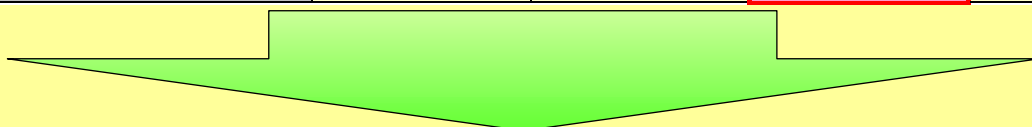
実施した結果	がん等の重大疾病早期発見者が増えた。しかも初期発見、早期治療により入院日数も少なくてすみ、元気で日常の社会生活が営まれている。
実施したことによる成果	希望調査の実施により住民に健康意識の高揚が図れ、受診希望者が増え、がんの発見者が増え、結果として医療費の削減が図られた。
事業を取り巻く環境変化	平成19年4月より施行されたがん対策基本法に鑑み、国をあげてがん対策の推進が図られる。また平成20年度からも国民健康保険加入者に対して、40歳以上75歳未満の特定検診が義務付けられ、疾病の早期発見、早期治療の必要性が高まってきている。

事業費の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	25,570	27,235	29,212
人件費(千円)	1,592	1,592	1,592
総事業費(千円)	27,162	28,827	30,804

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (目標年度)
がん検診受診者数(延べ人数)		3,283	3,389	4,586	5,000
がん発見者(人)		5	7	10	13
受診率(胃がん検診)(%)		2.4	4.0	13.3	30



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)

事業の有効性	A	早期発見・早期治療により、がんなどの重大な疾病や生活習慣病の予防が図られる。
事業の効率性	B	保健センター等で実施する集団検診と医療機関に委託しての基本検診等を併用しており、受診者にできるだけ負担のかからないよう人件費の抑制に努めている。
事業の公平性	A	対象者全員に希望調査を送付し、希望する検査項目について選択して受診できる機会を提供している。

今後に向けて

外部委託の可能性	有:健康診査の希望調査や個人通知等は健診協会へ委託しているが、集団検診時には、町保健師が受け付け及び予診を行っている。
今後の方向性	平成20年度から、国保加入者に対して特定健診が実施されるので、特定検診業務と併用して効果的な検診が実施できるよう検診項目等を再検討し継続して実施。
改革・改善計画	がん検診等についても集団検診と医療機関との併用検診について検討し、さらに効果的な検診ができるように改善し受診率を高めていく。

**事業の位置付け等**

事業の目的	新都市を中心としてマンション、共同住宅、戸建て住宅、店舗、事務所等が安定して建設されている中、課税に向けて迅速な評価を実施するとともに、台帳管理の構築を行う。
対象・対象者	町内の家屋。
事業の概要	対象物件の課税情報及び、既存図面を電子データ化して保存する。
実施することにより見込まれる成果	課税計算等の効率化、迅速化の確立及びデータの電子化による迅速な相談の対応。

**事業を実施して**

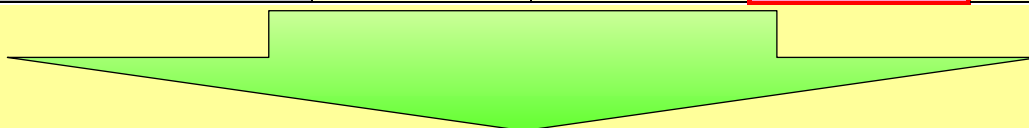
実施した結果	積算根拠、図面等が電子データ化して管理できることで、スムーズな検索が可能となった。
実施したことによる成果	評価計算や課税物件の管理・検索など時間短縮が図れた。
事業を取り巻く環境変化	家屋評価に係る建築資材等も複雑多様化(輸入品等の利用)しており、評価担当者の知識を深める必要がある。

**事業費の推移**

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	0	0	253
人件費(千円)	0	0	700
総事業費(千円)	0	0	953

**事業の進捗状況を表す指標の推移**

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (目標年度)
評価件数		234	217	187	200
蓄積データ管理件数		0	0	32,715	33,400



**項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)**

事業の有効性	B	セキュリティーという観点から、より安全な課税データ管理が図られる。
事業の効率性	B	評価物件の管理・検索と迅速な計算が可能となった。
事業の公平性	A	町内すべての物件について、データベース化ができる。

**今後に向けて**

外部委託の可能性	無:事業の性質上、委託の可能性は無い。
今後の方向性	導入とともに家屋評価システムを有効活用するためにも、その習得に努めるとともに、登記情報、評価日程の管理等においても構築を図る。
改革・改善計画	木造については町評価、非木造については県事務所に依頼し評価を行っているが、システムの構築により独自評価が可能となるよう県の指導を仰ぎながら家屋評価の研鑽に努める。

**事業の位置付け等**

事業の目的	使用水量(見込み)を正確に予測するとにより、水道水の安定供給を図る。
対象・対象者	上水道の給水世帯。
事業の概要	人口増などにより水需要の増加が見込まれる中、翌年度の使用水量を正確に予測し、契約する。
実施することにより見込まれる成果	契約水量を適正に確保することにより、年間を通じ水道水の安定供給を図る。

**事業を実施して**

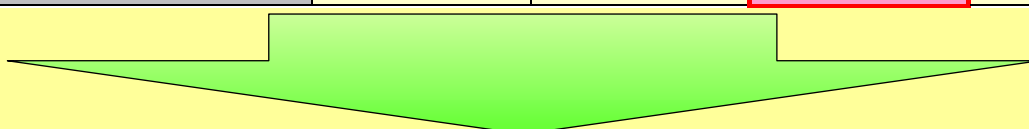
実施した結果	安定した上水道の供給を確保することができた。
実施したことによる成果	施設や人口増に起因して、水需要の増を見込んだ契約により、住民に負担をかける事なく安定した供給ができた。
事業を取り巻く環境変化	事業所やマンション等の増による供給量の確保が厳しくなっている。

**事業費の推移**

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	0	0	0
人件費(千円)	560	560	560
総事業費(千円)	560	560	560

**事業の進捗状況を表す指標の推移**

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (目標年度)
給水人口(人)		16,841	17,080	17,401	18,200
契約水量(m <sup>3</sup> )		2,519,000	2,431,309	2,739,100	2,810,000
受水量(m <sup>3</sup> )		2,494,346	2,425,838	2,513,166	2,734,000



**項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)**

事業の有効性	<b>A</b>	安定供給できる上水道の確保。
事業の効率性	<b>C</b>	契約水量と受水量の均衡を図りながら安定供給に努めている。
事業の公平性	<b>A</b>	町全域に供給できている。

**今後に向けて**

外部委託の可能性	無
今後の方向性	これからも、上水道を安定して供給できるように努める。
改革・改善計画	水需要は、度重なる渇水で不安定であるが、情報収集に努め契約水量の適正化により安定供給を図る。



事業の位置付け等

事業の目的	大規模災害発生時において、町民の生命、健康を確保するため、発災直後から避難生活が落ち着くまでの間に必要となる物資を備蓄するものとする。
対象・対象者	宇多津町内の全町民。
事業の概要	災害により家屋が被災し、物理的に備蓄品が取り出せないことや、二次災害を予防するために備蓄品の取り出しを断念せざるを得ないことがある。したがって、町備蓄倉庫に物資を蓄えておくものとする。なお、備蓄物資の数量の目安としては、人口の1%相当人数分とする。
実施することにより見込まれる成果	各関係機関からの物資の供給がなされるまでの間、町民の生命、健康を確保することができる。

事業を実施して

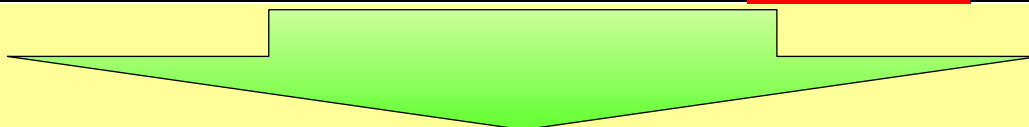
実施した結果	乾パン400個を購入し、主食・飲料水については備蓄物資の目安(人口の1%相当分)をクリアしている。
実施したことによる成果	主食・飲料水については、各関係機関からの供給までの間は、町で対応できるようになった。
事業を取り巻く環境変化	旧町内では高齢者が増加、また新都市では乳幼児が増加している。

事業費の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	0	244	386
人件費(千円)	700	700	700
総事業費(千円)	700	944	1,086

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (目標年度)
広報誌への掲載回数		0	2	2	2
防災講習会の実施回数		1	2	3	5
備蓄率(生活必需品・避難所用資機材)		6.5%	28.7%	28.7%	80%



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)

事業の有効性	A	各関係機関からの供給までの間は、町で対応する必要があることから有効性は高い。
事業の効率性	B	行政面積が狭いという地理的利点により、1箇所に集積することができ管理が容易にできるため効率性が高い。
事業の公平性	A	大人用紙おむつ等の高齢者等災害時要援護者に対する災害時物資の調達が十分とはいえない。

今後に向けて

外部委託の可能性	無: 防災は、住民の生命財産に関することであり、町が行うべきものと考えている。
今後の方向性	備蓄計画に基づき購入していくが、町で備蓄する量は潤沢でないため、防災の基本理念である「自助」による家庭での備蓄を広報誌、講演会で呼びかけていく。また、被災時に対応できるよう、事前に民間企業(店舗)等との協力・連携体制の確立に努める。
改革・改善計画	生活必需品、避難所用資機材等の購入も視野に入れ、高齢者等災害時要援護者に対する災害時物資を購入していく。

事業の位置付け等

事業の目的	この地がかつては、塩田であったことを日本全国にアピールする。ひいては、多くの人がこの資料館を見学に訪れるとともに、昔ながらの製法で作られた塩を地域の特産品に使用していただく。
対象・対象者	県内外よりの産業資料館への来館者並びに入り浜式の塩購入希望者。
事業の概要	資料館の展示物による塩づくりの変遷の紹介と復元塩田での塩づくり体験、また、塩づくりを実演することによって生産された塩の販売。
実施することにより見込まれる成果	観光客の誘致と特産品開発。

事業を実施して

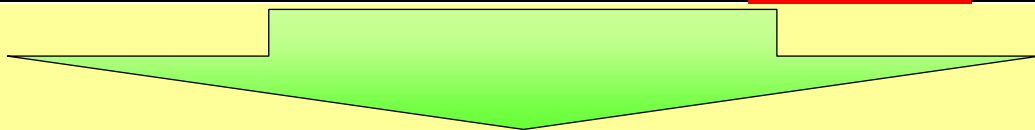
実施した結果	売上の半分以上を占めていた「にがり」ブームが去ったにもかかわらず、売上が大きく下がっていない。
実施したことによる成果	施設の老朽化により来館者は年々減少傾向であるが、全国的にも珍しい施設ということでマスコミ取材数はテレビ、ラジオを含め5件あった。また、商品取引については、瀬戸内旬彩館や四国ハイウェイサービス等を中心に県外との商品取引も増えている。
事業を取り巻く環境変化	施設自体の老朽化により、修繕費の増加が予想される。また、リニューアルの必要性、指定管理者制度も視野に入れ検討が必要。

事業費の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	4,814	2,669	4,710
人件費(千円)	9,100	9,100	9,690
総事業費(千円)	13,914	11,769	14,400

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (目標年度)
塩づくり体験者数(人)		550	625	533	1,000
塩生産量(kg)		1,500	1,545	1,415	2,000
総入場者数(人)		3,500	4,209	2,878	4,500
資料館関係歳入金額(千円)		5,137	4,910	4,490	5,500



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)

事業の有効性	A	自然塩の価値観を理解していただく人の増。当初目的の塩の歴史保存は十分クリアーしているため、 <b>有効性は高い。</b>
事業の効率性	C	もともと収益施設ではないが、施設運営改善など <b>効率性を高める余地がある。</b>
事業の公平性	A	一般公開しており、 <b>公平性は高い。</b>

今後に向けて

外部委託の可能性	有: 指定管理者制度
今後の方向性	指定管理者制度を導入し、運営経費を軽減するとともに、道の駅として物販、飲食を提供し多くの人を対象とした施設に改修する。
改革・改善計画	「道の駅」との一体化を図り、公園と当施設が利用者にとって憩いの場として、活用できるようにリニューアルしていく

事業の位置付け等

事業の目的	様々な活動を通して、これまでなかなかできなかった両小学校間の交流とお互いを思いやり、認め合う心を育てる。
対象・対象者	宇多津町内2小学校児童 4, 5, 6年生対象
事業の概要	夏休み期間中を利用し、文化と歴史ある建物を開放して、児童に勉強や読書・遊び・交流の場を提供する。また、意図的プログラムとして読み聞かせ・折り紙・音楽教室などを組み入れる。
実施することにより見込まれる成果	宇多津小学校と宇多津北小学校の児童との交流から生まれるお互いの理解と新たな交流。夏休みの宿題・課外学習の仕上げ、精神面の修養。

事業を実施して

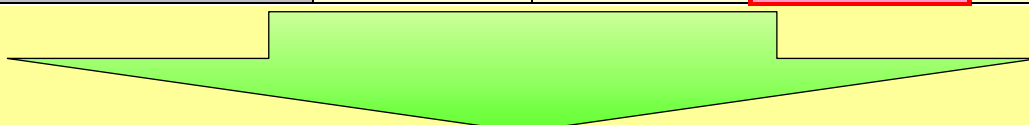
実施した結果	事業実施3年目となり、参加児童数も88名と昨年度の4倍となった。内訳は、4年生35名、5年生37名、6年生16名(宇多津小児童45名、宇多津北小児童43名)
実施したことによる成果	精神面の修養と宇小と北小の児童の交流、また文化施設への愛着が生まれた。感想文の中にも来年度も是非参加したいという感想が多く、6年生においては、中学校になっても、参加したいという意見もあり、ある程度の成果を経たものである。
事業を取り巻く環境変化	1社9か寺あるので、今後はもっと多くの寺社を活用していきたい。あわせて、寺社の方からの主体的参加及び取り組みを期待したい。

事業費の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	10	10	10
人件費(千円)	70	70	70
総事業費(千円)	80	80	80

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (目標年度)
歴史と文化の建物開放日数		17日	4日	9日	10日
一日当たりの参加児童数(延べ数)		13.2人(225)	15.7人(63)	47.7人(430)	50人(500)



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)

事業の有効性	A	子どもたちにとって、家庭や学校では経験することのできない機会を提供することにより、貴重な体験を積むことができる為、有効性は高い。
事業の効率性	A	ボランティア指導者の協力により、少額の事業費で実施することができ効率性は高い。
事業の公平性	A	参加料は無料であり、4年生以上の全児童対象に募集をかけているため公平性は高い

今後に向けて

外部委託の可能性	有: 寺社会の自主運営を協議していく
今後の方向性	核家族が増えるなか、児童の祖父母にあたるような年齢の方々とのふれあいにより、道徳心を向上させ、物の大切さを学び、やさしい心の児童を育てる。
改革・改善計画	来年度以降は、自主活動(夏休みの宿題や自由遊び)は取り止め、説法(道徳の話)や作法(参拝の仕方)や宇多津の歴史(文化財保護協会への協力)についてなど、本来寺子屋での趣旨を、再度見直す方向で検討する

**事業の位置付け等**

事業の目的	現在、子どもを育てている保護者が安心して育児のできる社会環境を作ることにより、これから子どもを産み育てようとする気運を高める。
対象・対象者	子どもを育てている保護者及びこれから子どもを産み育てようとする者。
事業の概要	延長保育事業は、11時間の通常保育を延長して公立、私立保育園で行っている。つどいの広場事業(はぐはぐランド)は、子育て中の保護者の交流や子どもの発達の手助けの場として週3回サポートセンターで開催している。その他の事業として、食育の推進・虐待防止ネットワーク等の実施により子どもを産み育てる環境を作っていく。
実施することにより見込まれる成果	少子高齢化が社会問題となる中、出生率の増加と次世代の子ども達の健全な育成につながる。子育てと仕事の両立を支援するとともに、子育てに対する不安感を解消する。

**事業を実施して**

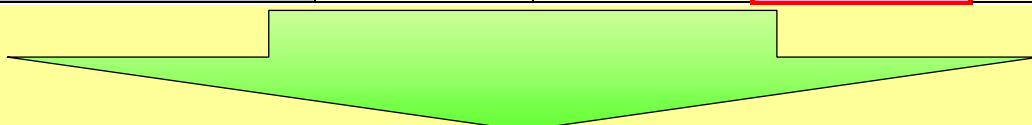
実施した結果	安心して子どもを産み育てることができる環境を作る。
実施したことによる成果	延長保育事業は、全ての保育所で実施している。また、つどいの広場事業は、保育所等に入所前の概ね3歳位までの子どもと保護者が参加している。利用者数は、当初の予想より多くの方が利用しており、安心して子育てできる環境づくりの一翼を担っている。
事業を取り巻く環境変化	男女参画社会基本法の制定後、女性の社会参加が促進され、保育所に対するニーズが高まっている。

**事業費の推移**

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	23,328	25,559	23,517
人件費(千円)	700	700	700
総事業費(千円)	24,028	26,259	24,217

**事業の進捗状況を表す指標の推移**

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成22年度(目標年度)
つどいの広場参加者数(1日当たり)		未実施	35組	48組	45組
延長保育利用率(月平均利用者)		5.7%	8.6%	14.7%	13.0%
出生率(人口1000人当たり)		14.6%	14.0%	13.6%	14.5%



**項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)**

事業の有効性	<b>B</b>	各市町で出生率が減少している中、大きく減少していないため、 <b>有効性は上がっている。</b>
事業の効率性	<b>B</b>	他の有効な施策があれば、変更していくことができるため、 <b>効率性を高める余地がある。</b>
事業の公平性	<b>A</b>	少子化対策は、国のレベルでも大きな課題であり、 <b>公平性は適正である。</b>

**今後に向けて**

外部委託の可能性	延長保育については、すべての民間保育所で実施している。つどいの広場については、現段階ではNPO法人等適当な委託先がない。
今後の方向性	平成19年度から「つどいの広場事業」及び「地域子育て支援センター事業」が再編され、その役割を一部見直す必要がある。
改革・改善計画	子育てボランティアとの連携と協力を得ながら、ボランティアがスタッフの一員となるような事業運営の参画を深めていくべきである。



事業の位置付け等

事業の目的	青色回転灯による巡回は犯罪発生未防止に効果が高い。犯罪の抑制を図るとともに町民の防犯意識を高める。万引きを除く犯罪発生件数が17年度対比で21年度までに5%減少、その内、街頭での犯罪発生件数が同10%減少することを目標とする。
対象・対象者	地域全体
事業の概要	運行ボランティアを募集し、青色防犯パトロールカーを平日、毎日運行する。運行時間は、月・水・金 19:00～21:00、火・木 15:30～17:30を基本とする。毎月第3金曜日は、夜間パトロールにあわせて、青色防犯パトロールカーも運行する。
実施することにより見込まれる成果	犯罪を行おうとする者には青色防犯パトロールカーを目にすることで心理的抑制が働く。街頭犯罪を減少させることにより、町民が安心して生活できる。宇多津町は安全意識の高い町だというイメージアップ効果が見込める。

事業を実施して

実施した結果	19年3月末時点での運行ボランティア数は86名(H18.3時点52名)。運行回数は、月・水・金の夜間、火・木の昼間延べ213回、従事者延べ542名(H17年度201回、474名)。PTAの協力により月・金の昼間、火の夜間にも運行が始まった。
実施したことによる成果	万引きを除く犯罪発生件数(63件 11.0%)及び街頭での犯罪発生件数(23件、9.2%)が大幅に減少した。
事業を取り巻く環境変化	平成19年度からは、「香川県安全・安心まちづくり地区推進事業」による地区指定を受け、更なる防犯体制の充実を図る。JR宇多津駅北口への交番移設が決定した。

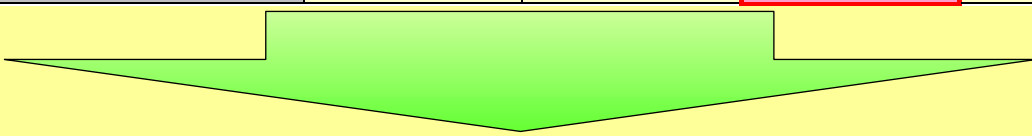
事業費の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	0	528	762
人件費(千円)	0	1,610	1,260
総事業費(千円)	0	2,138	2,022

運行者はすべてボランティアです。運行計画や会議資料の作成等に要する人件費です。

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度(目標年度)
運行ボランティア登録者数(人)		-	52	86	100
年間延べ運行回数(回)		-	201	213	300
屋外での犯罪発生件数(件)		248	251	228	166
万引きを除く犯罪発生総件数(件)		586	571	508	436



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	犯罪発生件数等は約1割減少している。運行中の注目度も高い。有効性は非常に高い。
事業の効率性	A	運行ボランティアの乗車意向を踏まえた運行計画により、効率よく毎日実施している。事務処理経費(人件費)も削減されており、効率性は上がっている。
事業の公平性	A	宇多津町民全員の安全を願い啓発活動するものであり、公平性は高い。

今後に向けて

外部委託の可能性	有り:宇多津町安全安心まちづくりの会による自主運営
今後の方向性	この活動を広く周知・PRして賛同者を募るとともに、PTAとの連携体制を更に充実させる。
改革・改善計画	交番跡地を青色防犯パトロールカー運行の拠点とし、防犯活動の拡充を図る。



事業の位置付け等

事業の目的	青色回転灯による巡回は犯罪発生未防止に効果が高い。犯罪の抑制を図るとともに町民の防犯意識を高める。万引きを除く犯罪発生件数が17年度対比で21年度までに5%減少、その内、街頭での犯罪発生件数が同10%減少することを目標とする。
対象・対象者	地域全体
事業の概要	運行ボランティアを募集し、青色防犯パトロールカーを平日、毎日運行する。運行時間は、月・水・金 19:00～21:00、火・木 15:30～17:30を基本とする。毎月第3金曜日は、夜間パトロールにあわせて、青色防犯パトロールカーも運行する。
実施することにより見込まれる成果	犯罪を行おうとする者には青色防犯パトロールカーを目にすることで心理的抑制が働く。街頭犯罪を減少させることにより、町民が安心して生活できる。宇多津町は安全意識の高い町だというイメージアップ効果が見込める。

事業を実施して

実施した結果	19年3月末時点での運行ボランティア数は86名(H18.3時点52名)。運行回数は、月・水・金の夜間、火・木の昼間延べ213回、従事者延べ542名(H17年度201回、474名)。PTAの協力により月・金の昼間、火の夜間にも運行が始まった。
実施したことによる成果	万引きを除く犯罪発生件数(63件 11.0%)及び街頭での犯罪発生件数(23件、9.2%)が大幅に減少した。
事業を取り巻く環境変化	平成19年度からは、「香川県安全・安心まちづくり地区推進事業」による地区指定を受け、更なる防犯体制の充実を図る。JR宇多津駅北口への交番移設が決定した。

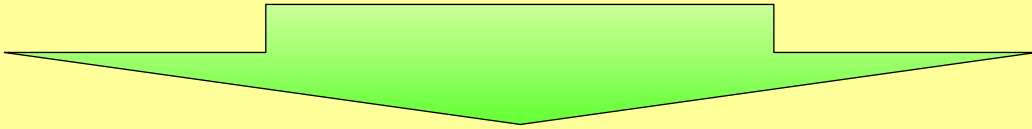
事業費の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	0	528	762
人件費(千円)	0	1,610	1,260
総事業費(千円)	0	2,138	2,022

運行者はすべてボランティアです。運行計画や会議資料の作成等に要する人件費です。

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度(目標年度)
運行ボランティア登録者数(人)		-	52	86	100
年間延べ運行回数(回)		-	201	213	300
屋外での犯罪発生件数(件)		248	251	228	166
万引きを除く犯罪発生総件数(件)		586	571	508	436



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	犯罪発生件数等は約1割減少している。運行中の注目度も高い。有効性は非常に高い。
事業の効率性	A	運行ボランティアの乗車意向を踏まえた運行計画により、効率よく毎日実施している。事務処理経費(人件費)も削減されており、効率性は上がっている。
事業の公平性	A	宇多津町民全員の安全を願い啓発活動するものであり、公平性は高い。

今後に向けて

外部委託の可能性	有り:宇多津町安全安心まちづくりの会による自主運営
今後の方向性	この活動を広く周知・PRして賛同者を募るとともに、PTAとの連携体制を更に充実させる。
改革・改善計画	交番跡地を青色防犯パトロールカー運行の拠点とし、防犯活動の拡充を図る。

事業の位置付け等

事業の目的	町民へ安定的に安全な水道水を供給する。
対象・対象者	給水区域内の町民
事業の概要	耐用年数の過ぎた配水管を取り替える。
実施することにより見込まれる成果	本管漏水事故の減少及び耐震性の向上並びに鉛製給水管(宅内引込管)の使用減

事業を実施して

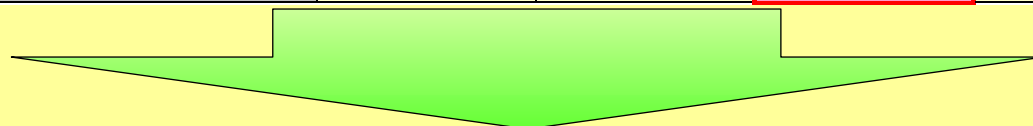
実施した結果	老朽管が減少し、耐震性が向上した。
実施したことによる成果	鉛製給水管(宅内引込管)が減少し、より安全性な宅内給水管になり、給水戸数の増加につながっている。
事業を取り巻く環境変化	阪神・淡路大震災以降、水道においても耐震化が急速に進んできている。

事業費の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	52,262	56,656	49,714
人件費(千円)	7,000	7,000	7,000
総事業費(千円)	59,262	63,656	56,714

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (目標年度)
老朽管布設替え工事(延べ数)		2794.7m	3026.6m	3461.4m	6330.0m
給水管(鉛管)取替え数数(延べ数)		86戸	137戸	137戸	368戸



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)

事業の有効性	A	給水管の鉛管使用が減少するため、安全性に対する有効性は上がっている。
事業の効率性	B	工事の際に連携で施工すると費用の削減が可能であるため、効率性を高める余地がある。
事業の公平性	A	安定的に供給が可能であり、公平性は適正である。

今後に向けて

外部委託の可能性	無
今後の方向性	今後も他事業期間が近接している場合は、共同施工により経費削減に努める。
改革・改善計画	無

事業の位置付け等

事業の目的	職員の個々の力を最大限に発揮し、変革と不透明性のこの時代に様々な行政課題を的確に解決できる職員、また、新しい住民ニーズに対応していける能力を身につけ、公務員としての自覚や経営意識・コスト意識を持ち、発想と行動のできる職員の育成を目標としている。
対象・対象者	職員139名(内一般行政職職員113名)
事業の概要	宇多津町職員研修規程及び宇多津町職員の自己啓発研修等に関する実施要領をもとに、総務課で作成した研修要領等を利用し計画的に研修を受講する。
実施することにより見込まれる成果	職員の執務能率の向上及び増進が図られ、職員の職務と責任の遂行に必要な知識、技能を習得させることにより町民全体の奉仕者としてふさわしい品位と識見を備えた有能な職員を養成することが見込まれる。

事業を実施して

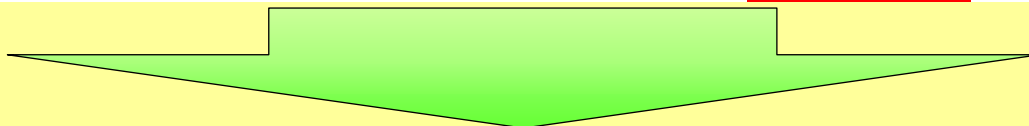
実施した結果	平成18年度の研修受講者延べ人数 63名。
実施したことによる成果	研修科目が多様化しているため、具体的及び客観的に昨年度よりいくら効果があったかを表記するのは難しいが、受講者数が毎年伸びていることから、研修の必要性の高まりがある。
事業を取り巻く環境変化	地方分権の推進により事務事業の移譲がより一層進むことから、職員一人ひとりの職務遂行能力の向上が求められ、研修の重要性が一層高まっている。

事業費の推移

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業費(千円)	50	50	50
人件費(千円)	500	500	500
総事業費(千円)	550	550	550

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成21年度 (目標年度)
研修受講者数(人)		21	32	40	70
派遣研修(人)		3	9	11	
自己啓発研修(人)		-	3	1	
先進事例研究研修(人)		-	0	11	



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:普通、D:やや低い、E:低い)

事業の有効性	A	研修の重要性が高まっている中、受講者数も伸びていることから有効性は高くなる。
事業の効率性	B	事業費を据え置いているにもかかわらず研修受講者数が増えている点から、効率性は高い。
事業の公平性	A	研修実施要領を職員に公表周知し、受講機会は均等であり公平性は高い。

今後に向けて

外部委託の可能性	無
今後の方向性	研修科目の充実と研修後の効果測定の実施。
改革・改善計画	研修受講後の職員への研修効果の測定について、手法及び内容を検討し導入する。